

第 9 期

貸借対照表

損益計算書

平成23年10月19日

東京都港区南麻布三丁目20番1号
株式会社 デリバリー
代表取締役社長 阪口 琢夫

貸借対照表

(平成23年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	132,754	流動負債	38,550
現金及び預金	65,280	買掛金	6,408
売掛金	52,882	一年内返済予定長期借入金	8,671
未収還付法人税等	13	未払金	9,808
仕掛品	3,203	未払法人税等	179
未収収益	37	未払費用	4,581
前払費用	2,035	前受金	4,027
短期貸付金	7,780	未払消費税等	1,465
立替金	4,559	預り金	3,408
前払給与	32	固定負債	110,842
繰延税金資産	4,147	長期借入金	106,655
貸倒引当金	△7,217	資産除去債務	4,187
固定資産	43,923	負債合計	149,392
有形固定資産	6,358	純資産の部	
建物	3,457	株主資本	27,284
器具備品	2,900	資本金	29,025
無形固定資産	1,873	資本剰余金	28,025
商標権	78	資本準備金	28,025
のれん	1,170	利益剰余金	△29,765
ソフトウェア	625	その他利益剰余金	△29,765
投資その他の資産	35,691	繰越利益剰余金	△29,765
関係会社株式	19,463		
長期前払費用	2,975	純資産合計	27,284
長期貸付金	8,670		
敷金及び保証金	4,582		
資産合計	176,677	負債及び純資産合計	176,677

損 益 計 算 書

(平成22年8月1日から)
(平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	437,315
売 上 原 価	345,774
売 上 総 利 益	91,540
販売費及び一般管理費	78,384
営 業 利 益	13,155
営 業 外 収 益	572
受 取 利 息	466
そ の 他	106
営 業 外 費 用	3,729
支 払 利 息	3,203
そ の 他	525
経 常 利 益	9,999
特 別 利 益	200
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200
特 別 損 失	4,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,930
固 定 資 産 除 却 損	632
事 務 所 移 転 費	2,238
税 引 前 当 期 純 利 益	5,397
法人税、住民税及び事業税	258
法 人 税 等 調 整 額	△79
当 期 純 利 益	5,219

株主資本等変動計算書

(平成22年8月1日から
平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金			
前 期 末 残 高	29,025	28,025	△34,984	22,065	22,065	
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	5,219	5,219	5,219	
当期変動額合計	—	—	5,219	5,219	5,219	
当 期 末 残 高	29,025	28,025	△29,765	27,284	27,284	

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建 物 10年
器具及び備品 4～8年

無形固定資産：定額法
主な耐用年数
商 標 権 10年
の れ ん 5年
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (5) 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は2,765千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,092千円です。

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 5,254 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
272 株

5. その他の注記

該当事項はありません。

以 上